ENERGY for high quality life.

ENEQ NAVI Vol.032

株式会社 エネック　令和８年９月１日
〒450-0002 名古屋市中村区名駅 3-4-6
TEL 052-433-3891／FAX 052-433-3892
代表取締役 渡邉 裕介　y-watanabe@eneq.jp

愚者は経験から学び、賢者は歴史から学ぶ

夜には秋の虫の音も聞かれますが、いまだ猛暑日が続きます。熊本地震に続き、線状降水帯による水害等自然災害が続いており、被災者の皆様には心よりお見舞い申し上げます。
国際情勢もまた再調整の最中、様々な火種が燻っているように思います。
米国による赤根 ICC(国際刑事裁判所)所長への制裁における日本政府の対応について、シンガポールの The Straits Times は日本政府を「**米国相手でも原則を貫けなければ、日本の国際的信用は失われる**」と批判しています。また、先の戦争について「**自分は当事者と言えない世代だから反省なんかしていない。反省を求められる言われもないと思う**」とかつて高市氏は述べ、終戦追悼式典においても「反省」の言葉はありませんでした。イランのアラグチ外相は 29 日、米軍三沢基地(青森県)の F16 戦闘機が対イラン作戦で中東に展開したとの報道に関し、「**平和を愛する日本の人たちは米国の犯罪について、日本政府に説明責任を問うべきだ**」と指摘しています。

「新しい戦前」を迎えた今、日本は危険な岐路を迎えています。
それでもなお、総理を支持するのか、国内外で問われています。

代表取締役　渡邉 裕介

ガソリンスタンド減少止まらず

経済産業省が今週公表した 2025 年度末時点の全国の給油所数は 2 万 6412 カ所でした(ピークは 94 年度の 6 万 421 カ所)。**24 年度末時点と比べて 597 カ所（2.2%）減っています**。
要因としてﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ車や EV の普及により、ガソリン消費量が大幅に減少したことが挙げられます。また、ガソリンを貯蔵する地下タンクの改修義務は、2010 年 6 月の消防法改正により、大幅に強化されました。40 年以上経過した地下タンクは、漏洩を防ぐために改修するか入替が必要で、多額の費用がかかることも要因となっています。近年では経営者の高齢化、後継者がいないというケースや人手不足も大きな要因となっています。

正常化しない潤滑油の供給

潤滑油の調達はかなり改善してきていますが、全て出荷規制が解けたわけではありません。**潤滑油製造に必要なベースオイルや添加剤は中東産原油に由来することが多く、米国産等の代替調達原油では従来と同じ性状の潤滑油が難しい**のが主な要因です。特にグループⅢ(本紙前号参照)は調達が難航しており、価格も高騰しています。ｴﾝｼﾞﾝｵｲﾙにおいても全合成オイルは引き続き、納期が不安定です。また、10 月より特に合成系基材（PAO、エステル）の調達コストが大幅に反映されることになります。各メーカー値上げ幅は少しずつ違いますが、ご理解のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

エネルギー需給構造の強靭化総合パッケージ

高市氏は 8 月 26 日の GX の実行会議において原油調達先の多角化とサプライチェーン（供給網）の強化をめざす新たな計画を策定しました。
4 つの柱で構成され、1 つ目は、原油の特定経路への依存度低減。2 つ目は、エネルギー自給率の向上。3 つ目は、AI 時代のエネルギー需給の安定化。4 つ目は、資源供給の枠組みである「パワー・アジア」を通じたエネルギー強靭化です。
原油の調達多角化の分野では、**非ホルムズ経路のパイプライン建設支援**と、**原油タンカーの再保険を国が肩代わりする仕組み**が盛り込まれます。石油製品の供給強化の分野では、**ナフサ用の原油国家備蓄**と、**ナフサ由来の川中製品の供給支援**が入ります。エネルギー供給の安定化の分野では、**原発を 2040 年代に最大 5 基建て替える**ことと、**ペロブスカイト太陽電池の活用を含む再生可能エネルギーの促進**が並びます。石油タンカーの運賃が急騰している中では一定の成果が得られることが期待されます。一方、原油は 8 月 24 日に中東の緊張が高まる中、86 ドルを超える**バレルあたり 3%以上上昇**しました。**アメリカとイランが約 1 ヶ月ぶりに攻撃を交換し、ホルムズ海峡を通る輸送に新たな懸念が生じています**。加えて、日米協調介入した為替は再び 1 ﾄﾞﾙ 160 円付近まで円安が進み、9 月 1 日には長期金利は一時 3%突破し、30 年ぶり高水準となりました。高市財政への懸念が高まっています。

石油・ガス・電気の価格

赤沢経産大臣は「**引き続きガソリン価格を 170 円程度に」抑制するべくガソリン補助金継続**のため予備費から 6,136 億円支出を閣議決定しました。
LP ガス市況において **9 月サウジ CP はプロパン$625/t、ブタン$660/t** といずれも前月比＄40/t と通知されました。米国玉の極東向け積出しの重要性が増し、**パナマ運河の通峡料が高騰**しています。また、オートガス指標価格は 120 円/ℓを超える水準となっています。
他方、送配電 8 社は物価や金利の上昇を受けて値上げを要請しており、**電気料金の上昇は避けられません**。ちなみに、託送料金とは「**電力会社が発電所から家庭まで電気を送る際に使用する送配電網の利用料を、送配電事業者に支払う費用**」を指します。

生活道路の法定速度引き下げへ

2026 年 9 月 1 日から施行される道路交通法の改正により、生活道路における自動車の法定速度が、従来の 60km／h から 30km／h へと大きく引き下げられることになりました。
単に日常的に使っている道すべてが対象になるわけではなく、警察庁の基準では、今回の改正で法定速度が 30km／h に引き下げられるのは、主に地域住民が日常的に利用する「中央線などのない道路」と定められています。

▼規制される道路の例(警視庁 HP より)